

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 小淵 秀範
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員グループ経営管理本部長CFO 野本 賢
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長COO小淵 秀範および執行役員グループ経営管理本部長CFO野本 賢は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日

評価が行われた基準日は、当事業年度の末日である2025年12月31日です。

(2) 財務報告に係る内部統制の評価に当たり準拠した基準

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

(3) 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要

評価手続の概要は、以下の通りです。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

(4) 財務報告に係る内部統制の評価の範囲

評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社(以下、「当社グループ」という) について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性に加え、重要な虚偽記載の発生可能性を考慮して決定しており、当社および連結子会社計19社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性に加え、重要な虚偽記載の発生可能性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループは、化学製品の製造および販売を主な事業としていることから、事業拠点の重要性を判断する指標として売上高が適切と判断しました。各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する、当社および連結子会社1社を「重要な事業拠点」としました。それに加え、事業特性などの質的重要性を考慮し、連結子会社1社を「重要な事業拠点」に追加しました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業実態に鑑み、企業の事業目的に大きく係わる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを検討した結果、固定資産の減損の判定および評価、引当金に関連する業務プロセスなどを、個別に評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2025年12月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。